

地方公共団体の平成18年度版財務書類の作成状況①

1. 平成18年度決算に係る財務書類の整備状況

資料3-1

(「未作成」の団体については今後の作成予定モデルを計上)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
作成済	47	(100.0%)	1,064	(58.6%)	17	(100.0%)	1,047	(58.2%)
基準モデル	0	(-)	2	(0.2%)	0	(-)	2	(0.2%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	45	(4.2%)	2	(11.8%)	43	(4.1%)
総務省方式	44	(93.6%)	995	(93.5%)	15	(88.2%)	980	(93.6%)
その他	3	(6.4%)	22	(2.1%)	0	(-)	22	(2.1%)
作成中	0	(-)	232	(12.8%)	0	(-)	232	(12.9%)
基準モデル	0	(-)	3	(1.3%)	0	(-)	3	(1.3%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	143	(61.6%)	0	(-)	143	(61.6%)
総務省方式	0	(-)	83	(35.8%)	0	(-)	83	(35.8%)
その他	0	(-)	3	(1.3%)	0	(-)	3	(1.3%)
未作成	0	(-)	520	(28.6%)	0	(-)	520	(28.9%)
基準モデル	0	(-)	82	(15.8%)	0	(-)	82	(15.8%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	393	(75.6%)	0	(-)	393	(75.6%)
その他	0	(-)	45	(8.7%)	0	(-)	45	(8.7%)

○都道府県、指定都市は全団体で作成済
 ○指定都市を除く市区町村は、58.2%(1047団体)の団体が作成済。これに作成中の市区町村12.9%(232団体)を加えると、市区町村全体の71.1%(1279団体)の団体が作成に着手済
 ○作成中である市区町村232団体のうち、1.3%(3団体)が基準モデル、61.6%(143団体)が総務省方式改訂モデルにより作成中

地方公共団体の平成18年度版財務書類の作成状況②

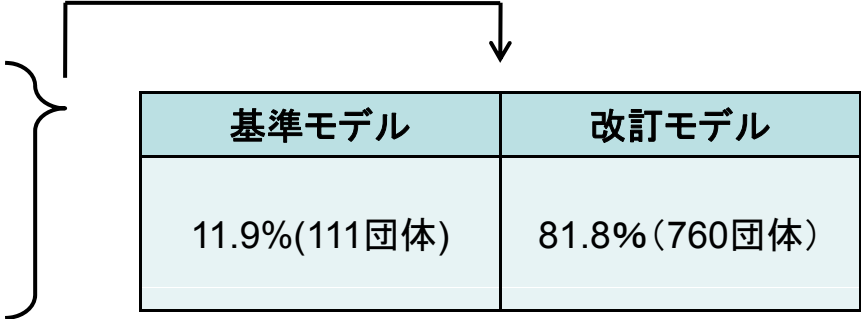
2. 未作成市区町村の人口規模別の状況

	市区町村	市区			町村
		人口3万人未満	人口3万人以上20万人未満	人口20万人以上	
未作成	520 (100.0%)	76 (14.6%)	63 (82.9%)	1 (1.3%)	444 (85.4%)

未作成520団体のうち、人口3万人未満の市と町村が456団体(87.7%)を占め、中小規模の地方公共団体での整備促進が課題

3. 作成済市区町村の新モデルへの移行時期

作成時期	割合(団体数)
19年度決算分から	20.5%(190団体)
20年度決算分から	46.2%(429団体)
検討中など	33.4%(310団体)



作成済団体の93.6%は現時点では総務省方式(いわゆる旧モデル)で作成しているが、19年度決算分以降、基準モデルもしくは改訂モデルへの移行を順次予定→時価評価導入の流れ

地方公共団体の平成18年度版財務書類の作成状況③

4. 未作成市区町村(520団体)の今後見込

作成時期	割合(団体数)
19年度決算分から	17.9%(93団体)
20年度決算分から	25.8%(134団体)
検討中など	56.3%(293団体)

基準モデル	改訂モデル
15.8%(82団体)	75.6%(393団体)

	市区町村	市区			町村	
		人口3万人未満	人口3万人以上20万人未満	人口20万人以上		
未作成	520 (100.0%)	76 (14.6%)	12 (15.8%)	63 (82.9%)	1 (1.3%)	444 (85.4%)
平成19年度決算分から	93 (17.9%)	29 (38.2%)	4 (33.3%)	25 (39.7%)	0 (-)	64 (14.4%)
平成20年度決算分から	134 (25.8%)	38 (50.0%)	4 (33.3%)	33 (52.4%)	1 (100.0%)	96 (21.6%)
その他	293 (56.3%)	9 (11.8%)	4 (33.3%)	5 (7.9%)	0 (-)	284 (64.0%)

未作成市町村の43.7%が20年度決算までに作成するとしているが、今後残りの市区町村の取組促進が課題。取組時期を決めていない293団体のうち、288団体(98.3%)が中小規模の団体(人口3万人未満の市区及び町村)となっている。

5. 固定資産評価作業

基準モデル及び改訂モデルの作成に不可欠な固定資産評価について既に400近い地方公共団体で作業中→公会計整備に向けた具体的な準備作業が進展

指定都市を除く市区（人口規模別）及び町村別の平成 18 年度版財務書類の作成状況

（調査日：平成 20 年 3 月 31 日）

I. 平成 18 年度決算に係る財務書類の整備状況

- ・「作成済」の 1,047 団体（58.2%）のうち、市区は 617 団体（58.9%）、町村は 430 団体（41.6%）となっている。人口規模別では、人口 5 万人未満の市区で 247 団体中 164 団体（66.4%）が、人口 5 万人以上 20 万人未満の市区で 433 団体中 351 団体（81.1%）が、人口 20 万人以上の市区で 109 団体中 102 団体（93.6%）が、町村で 1,010 団体中 430 団体（42.6%）が作成済である。
- ・「未作成」団体の 520 団体（28.9%）のうち、中小規模の団体である人口 5 万人未満の市区及び町村を合わせた 491 団体（94.4%）が未作成である。

（単位：団体、%）

	市区町村		市区			町村						
			人口 3 万人未満	人口 3 万人以上 20 万人未満	人口 20 万人以上							
作成済	1,047	(58.2%)	617	(78.2%)	39	(68.4%)	476	(76.4%)	102	(93.6%)	430	(42.6%)
基準モデル	2	(0.2%)	2	(0.3%)	0	(-)	2	(0.4%)	0	(-)	0	(-)
総務省方式改訂モデル	43	(4.1%)	28	(4.5%)	0	(-)	27	(5.7%)	1	(1.0%)	15	(3.5%)
総務省方式	980	(93.6%)	571	(92.5%)	35	(89.7%)	441	(92.6%)	95	(93.1%)	409	(95.1%)
その他	22	(2.1%)	16	(2.6%)	4	(10.3%)	6	(1.3%)	6	(5.9%)	6	(1.4%)
作成中	232	(12.9%)	96	(12.2%)	6	(10.5%)	84	(13.5%)	6	(5.5%)	136	(13.5%)
基準モデル	3	(1.3%)	1	(1.0%)	0	(-)	0	(-)	1	(16.7%)	2	(1.5%)
総務省方式改訂モデル	143	(61.6%)	57	(59.4%)	3	(50.0%)	54	(64.3%)	0	(-)	86	(63.2%)
総務省方式	83	(35.8%)	35	(36.5%)	3	(50.0%)	27	(32.1%)	5	(83.3%)	48	(35.3%)
その他	3	(1.3%)	3	(3.1%)	0	(-)	3	(3.6%)	0	(-)	0	(-)
未作成	520	(28.9%)	76	(9.6%)	12	(21.1%)	63	(10.1%)	1	(0.9%)	444	(44.0%)
基準モデル	82	(15.8%)	14	(18.4%)	2	(16.7%)	12	(19.0%)	0	(-)	68	(15.3%)
総務省方式改訂モデル	393	(75.6%)	59	(77.6%)	9	(75.0%)	49	(77.8%)	1	(100.0%)	334	(75.2%)
その他	45	(8.7%)	3	(3.9%)	1	(8.3%)	2	(3.2%)	0	(-)	42	(9.5%)
計	1,799	(100.0%)	789	(43.9%)	57	(7.2%)	623	(79.0%)	109	(13.8%)	1,010	(56.1%)

※ 「作成中」は、調査日時点（H20.3.31現在）に作成中のモデル数を、「未作成」は、今後の作成予定のモデル数を計上。

Ⅱ. 移行予定のモデル及びモデル移行時期の状況

1. 「作成済」団体の移行予定モデル及びモデル移行時期

- ・「作成済」の1,047団体中929団体(88.7%)が移行予定であり、このうち、
「基準モデル」への平成19年度決算分からの移行が9団体(1.0%)、平成20年度決算分からの移行が52団体(5.6%)、その他は50団体(5.4%)、
「総務省方式改訂モデル」への平成19年度決算分からの移行が178団体(19.2%)、平成20年度決算分からの移行が355団体(38.2%)、その他は227団体(24.4%)となっており、
「その他」の方式又は未定・検討中については、平成19年度決算分からの移行が3団体(0.3%)、平成20年度決算分からの移行が22団体(2.4%)、その他は33団体(3.6%)となっている。

(単位：団体、%)

	市区町村		市区				町村					
			人口3万人未満			人口20万人以上						
			人口3万人未満	人口3万人以上20万人未満	人口20万人以上							
作成済	1,047	(100.0%)	617	(58.9%)	39	(6.3%)	476	(77.1%)	102	(16.5%)	430	(41.1%)
移行予定あり	929	(88.7%)	577	(93.5%)	34	(87.2%)	442	(92.9%)	101	(99.0%)	352	(81.9%)
基準モデル	111	(11.9%)	66	(11.4%)	4	(11.8%)	48	(10.9%)	14	(13.9%)	45	(12.8%)
平成19年度決算分から	9	(8.1%)	7	(10.6%)	0	(-)	6	(12.5%)	1	(7.1%)	2	(4.4%)
平成20年度決算分から	52	(46.8%)	41	(62.1%)	0	(-)	32	(66.7%)	9	(64.3%)	11	(24.4%)
その他	50	(45.0%)	18	(27.3%)	4	(100.0%)	10	(20.8%)	4	(28.6%)	32	(71.1%)
総務省方式改訂モデル	760	(81.8%)	476	(82.5%)	27	(79.4%)	374	(84.6%)	75	(74.3%)	284	(80.7%)
平成19年度決算分から	178	(23.4%)	135	(28.4%)	4	(14.8%)	109	(29.1%)	22	(29.3%)	43	(15.1%)
平成20年度決算分から	355	(46.7%)	285	(59.9%)	8	(29.6%)	230	(61.5%)	47	(62.7%)	70	(24.6%)
その他	227	(29.9%)	56	(11.8%)	15	(55.6%)	35	(9.4%)	6	(8.0%)	171	(60.2%)
その他	58	(6.2%)	35	(6.1%)	3	(8.8%)	20	(4.5%)	12	(11.9%)	23	(6.5%)
平成19年度決算分から	3	(5.2%)	3	(8.6%)	0	(-)	2	(10.0%)	1	(8.3%)	0	(-)
平成20年度決算分から	22	(37.9%)	18	(51.4%)	0	(-)	13	(65.0%)	5	(41.7%)	4	(17.4%)
その他	33	(56.9%)	14	(40.0%)	3	(100.0%)	5	(25.0%)	6	(50.0%)	19	(82.6%)
移行予定なし	118	(11.3%)	40	(6.5%)	5	(12.8%)	34	(7.1%)	1	(1.0%)	78	(18.1%)
基準モデル	2	(1.7%)	2	(5.0%)	0	(-)	2	(5.9%)	0	(-)	0	(-)
総務省方式改訂モデル	32	(27.1%)	20	(50.0%)	0	(-)	20	(58.8%)	0	(-)	12	(15.4%)
総務省方式	81	(68.6%)	16	(40.0%)	4	(80.0%)	12	(35.3%)	0	(-)	65	(83.3%)
その他	3	(2.5%)	2	(5.0%)	1	(20.0%)	0	(-)	1	(100.0%)	1	(1.3%)

※「移行予定あり」及び「移行予定なし」中の「その他」については、独自方式又は現在未定・検討中の団体数を計上。移行予定時期のうち「その他」については、平成21年度以降決算分又は未定・検討中の団体数を計上。

※移行予定モデルのうち、「総務省方式」については、該当がないため省略。

2. 「作成中」団体の作成中モデル及び作成完了時期

・「作成中」の232団体のうち、

「基準モデル」により平成20年度前半、平成20年度後半、その他にそれぞれ1団体（0.4%）が、

「総務省方式改訂モデル」により平成20年度前半に59団体（25.4%）、平成20年度後半に64団体（27.6%）、その他に20団体（8.6%）が、

「総務省方式」により平成20年度前半に61団体（26.3%）、平成20年度後半に13団体（5.6%）、その他に9団体（3.9%）となっており、

「その他」の方式又は未定・検討中については、平成20年度前半に2団体（0.9%）、平成20年度後半に1団体（0.4%）が作成完了を予定している。

※「作成中」のうち「その他」については、独自方式又は現在未定・検討中の団体数を計上。

作成時期のうち「その他」については、平成21年度以降及び未定・検討中の団体数を計上。

（単位：団体、％）

	市区町村		市区				町村
			人口3万人未満	人口3万人以上20万人未満	人口20万人以上		
	作成中	232 (100.0%)	96 (41.4%)	6 (6.3%)	84 (87.5%)	6 (6.3%)	136 (58.6%)
基準モデル	3 (1.3%)	1 (1.0%)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7%)	2 (1.5%)	
平成20年度前半	1 (33.3%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0%)	
平成20年度後半	1 (33.3%)	1 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0%)	0 (-)	
その他	1 (33.3%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0%)	
総務省方式改訂モデル	143 (61.6%)	57 (59.4%)	3 (50.0%)	54 (64.3%)	0 (-)	86 (63.2%)	
平成20年度前半	59 (41.3%)	29 (50.9%)	3 (100.0%)	26 (48.1%)	0 (-)	30 (34.9%)	
平成20年度後半	64 (44.8%)	24 (42.1%)	0 (-)	24 (44.4%)	0 (-)	40 (46.5%)	
その他	20 (14.0%)	4 (7.0%)	0 (-)	4 (7.4%)	0 (-)	16 (18.6%)	
総務省方式	83 (35.8%)	35 (36.5%)	3 (50.0%)	27 (32.1%)	5 (83.3%)	48 (35.3%)	
平成20年度前半	61 (73.5%)	28 (80.0%)	2 (66.7%)	22 (81.5%)	4 (80.0%)	33 (68.8%)	
平成20年度後半	13 (15.7%)	3 (8.6%)	0 (-)	2 (7.4%)	1 (20.0%)	10 (20.8%)	
その他	9 (10.8%)	4 (11.4%)	1 (33.3%)	3 (11.1%)	0 (-)	5 (10.4%)	
その他	3 (1.3%)	3 (3.1%)	0 (-)	3 (3.6%)	0 (-)	0 (-)	
平成20年度前半	2 (66.7%)	2 (66.7%)	0 (-)	2 (66.7%)	0 (-)	0 (-)	
平成20年度後半	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (-)	1 (33.3%)	0 (-)	0 (-)	
その他	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	

※「作成中」のうち、「その他」については、独自方式又は現在未定・検討中の団体数を計上。

作成完了時期のうち「その他」については、平成21年度以降及び未定・検討中の団体数を計上。

3. 「未作成」団体の作成予定モデル及び作成予定時期

・「未作成」の520団体のうち、

「基準モデル」により、平成19年度決算分から14団体(2.7%)、平成20年度決算分から23団体(4.4%)、その他が45団体(8.7%)、

「総務省方式改訂モデル」により、平成19年度決算分から77団体(14.8%)、平成20年度決算分から108団体(20.8%)、その他が208団体(40.0%)となっており、

「その他」の方式又は未定・検討中については、平成19年度分から2団体(0.4%)、平成20年度決算分から3団体(0.6%)その他は40団体(7.7%)が作成予定となっている。

(単位：団体、%)

	市区町村		市区				町村					
			人口3万人未満	人口3万人以上20万人未満	人口20万人以上							
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)				
未作成	520	(100.0%)	76	(14.6%)	12	(15.8%)	63	(82.9%)	1	(1.3%)	444	(85.4%)
基準モデル	82	(15.8%)	14	(18.4%)	2	(16.7%)	12	(19.0%)	0	(-)	68	(15.3%)
平成19年度決算分から	14	(17.1%)	7	(50.0%)	2	(100.0%)	5	(41.7%)	0	(-)	7	(10.3%)
平成20年度決算分から	23	(28.0%)	7	(50.0%)	0	(-)	7	(58.3%)	0	(-)	16	(23.5%)
その他	45	(54.9%)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	45	(66.2%)
総務省方式改訂モデル	393	(75.6%)	59	(77.6%)	9	(75.0%)	49	(77.8%)	1	(100.0%)	334	(75.2%)
平成19年度決算分から	77	(19.6%)	22	(37.3%)	2	(22.2%)	20	(40.8%)	0	(-)	55	(16.5%)
平成20年度決算分から	108	(27.5%)	30	(50.8%)	4	(44.4%)	25	(51.0%)	1	(100.0%)	78	(23.4%)
その他	208	(52.9%)	7	(11.9%)	3	(33.3%)	4	(8.2%)	0	(-)	201	(60.2%)
その他	45	(8.7%)	3	(3.9%)	1	(8.3%)	2	(3.2%)	0	(-)	42	(9.5%)
平成19年度決算分から	2	(4.4%)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	2	(4.8%)
平成20年度決算分から	3	(6.7%)	1	(33.3%)	0	(-)	1	(50.0%)	0	(-)	2	(4.8%)
その他	40	(88.9%)	2	(66.7%)	1	(100.0%)	1	(50.0%)	0	(-)	38	(90.5%)

※「未作成」のうち「その他」については、独自方式又は現在未定・検討中の団体数を計上。

作成予定時期のうち「その他」については、平成21年度以降決算分及び未定・検討中の団体数を計上。

Ⅲ. 財務書類の作成における作業の取組状況

1. すでに固定資産の評価に取り組んでいる団体数

- ・「作成済」の団体のうちモデルの移行を予定している団体と「作成中」団体を合わせた 1,161 団体のうち、すでに固定資産の評価に取り組んでいる団体は 361 団体 (31.1%) である。

(単位 : 団体、%)

人口 3 万人未満の市区	モデル移行予定団体数 (34 団体)	11 (32.4%)	15 (37.5%)	361 (31.1%)
	作成作業中団体 (6 団体)	4 (66.7%)		
人口 3 万人以上 20 万人未満の市区	モデル移行予定団体数 (442 団体)	140 (31.7%)	177 (33.7%)	
	作成作業中団体 (84 団体)	37 (44.0%)		
人口 20 万人以上の市区	モデル移行予定団体数 (101 団体)	30 (29.7%)	32 (29.9%)	
	作成作業中団体 (6 団体)	2 (33.3%)		
町村	モデル移行予定団体数 (352 団体)	73 (20.7%)	137 (28.1%)	
	作成作業中団体 (136 団体)	64 (47.1%)		

団体数 (1,161 団体)

2. すでに開始貸借対照表の作成に着手している団体数

- ・「作成済」の団体のうちモデルの移行を予定している団体と「作成中」団体を合わせた 1,161 団体のうち、開始貸借対照表に着手している団体は 186 団体 (16.0%) である。

単位：団体、%)

人口 3 万人未満の市区	モデル移行予定団体数 (34団体)	4 (11.8%)	7 (17.5%)	186 (16.0%)
	作成作業中団体 (6団体)	3 (50.0%)		
人口 3 万人以上 20 万人未満の市区	モデル移行予定団体数 (442団体)	54 (12.2%)	90 (17.1%)	
	作成作業中団体 (84団体)	36 (42.9%)		
人口 20 万人以上の市区	モデル移行予定団体数 (101団体)	12 (11.9%)	12 (11.2%)	
	作成作業中団体 (6団体)	0 (-)		
町村	モデル移行予定団体数 (352団体)	23 (6.5%)	77 (15.8%)	
	作成作業中団体 (136団体)	54 (39.7%)		

団体数 (1,161団体)

3. すでにシステム導入の対応などを行う団体数

- ・「作成済」の団体のうちモデルの移行を予定している団体と「作成中」団体を合わせた 1,161 団体のうち、システム導入の対応などを行う団体は 293 団体 (25.2%) である。

(単位 : 団体、%)

人口 3 万人未満の市区	モデル移行予定団体数 (34団体)	5 (14.7%)	6 (15.0%)	293 (25.2%)
	作成作業中団体 (6団体)	1 (16.7%)		
人口 3 万人以上 2 0 万人未満の市区	モデル移行予定団体数 (442団体)	138 (31.2%)	157 (29.8%)	
	作成作業中団体 (84団体)	19 (22.6%)		
人口 2 0 万人以上の市区	モデル移行予定団体数 (101団体)	23 (22.8%)	27 (25.2%)	
	作成作業中団体 (6団体)	4 (66.7%)		
町村	モデル移行予定団体数 (352団体)	72 (20.5%)	103 (21.1%)	
	作成作業中団体 (136団体)	31 (22.8%)		

団体数 (1,161 団体)

IV. 「作成済」団体における財務書類の作成体制状況

- ・「作成済」の1,047団体のうち、財務書類の作成体制状況について「職員のみで作成している」が870団体（83.1%）で最も多く、続いて「既存の財務会計システムを活用」が155団体（14.8%）、「公会計に対応したソフトウェアを導入」が70団体（6.7%）、「公認会計士、税理士等の支援」が69団体（6.6%）、「その他」が29団体（2.8%）、「新たな財務会計システムを導入」が4団体（0.4%）となっている。（作成体制状況の複数回答あり）

（単位：団体、％）

	市区町村		市区					町村				
				人口3万人未満			人口3万人以上20万人未満		人口20万人以上			
職員のみで作成	870	(83.1%)	518	(84.0%)	37	(94.9%)	395	(83.0%)	86	(84.3%)	352	(81.9%)
公認会計士、税理士等の支援	69	(6.6%)	45	(7.3%)	0	(-)	30	(6.3%)	15	(14.7%)	24	(5.6%)
公会計に対応したソフトウェアを導入	70	(6.7%)	49	(7.9%)	1	(2.6%)	42	(8.8%)	6	(5.9%)	21	(4.9%)
既存の財務会計システムを活用	155	(14.8%)	81	(13.1%)	3	(7.7%)	65	(13.7%)	13	(12.7%)	74	(17.2%)
新たな財務会計システムを導入	4	(0.4%)	1	(0.2%)	0	(-)	1	(0.2%)	0	(-)	3	(0.7%)
その他	29	(2.8%)	20	(3.2%)	0	(-)	15	(3.2%)	5	(4.9%)	9	(2.1%)

V. 「作成済」団体の財務書類の公表状況

- ・「作成済」の1,047団体中850団体（81.2%）が財務書類を公表しており、このうちホームページで公表している団体が688団体（80.9%）で最も多く、広報誌で447団体（52.6%）、財務報告書で242団体（28.5%）、その他が98団体（11.5%）となっている。（公表手段に関する複数回答あり）

（単位：団体、％）

	市区町村		市区					町村				
				人口3万人未満			人口3万人以上20万人未満		人口20万人以上			
作成済	1,047	(100.0%)	617	(100.0%)	39	(100.0%)	476	(100.0%)	102	(100.0%)	430	(100.0%)
公表している	850	(81.2%)	538	(87.2%)	30	(76.9%)	410	(86.1%)	98	(96.1%)	312	(72.6%)
広報誌	447	(52.6%)	270	(50.2%)	12	(40.0%)	217	(52.9%)	41	(41.8%)	177	(56.7%)
ホームページ	688	(80.9%)	477	(88.7%)	19	(63.3%)	361	(88.0%)	97	(99.0%)	211	(67.6%)
財務報告書（冊子の作成）	242	(28.5%)	182	(33.8%)	8	(26.7%)	124	(30.2%)	50	(51.0%)	60	(19.2%)
その他	98	(11.5%)	47	(8.7%)	3	(10.0%)	36	(8.8%)	8	(8.2%)	51	(16.3%)
公表していない	197	(18.8%)	79	(12.8%)	9	(23.1%)	66	(13.9%)	4	(3.9%)	118	(27.4%)

VI. 「作成済」団体の財務書類の活用状況

- ・「作成済」の1,047団体中613団体(58.5%)が「財政状況の分析」に財務書類を活用しており、「住民等に対する財政状況の説明」が503団体(48.0%)、「議会に対する財政状況の説明」が498団体(47.6%)、「他団体との比較」が332団体(31.7%)、「予算編成の参考資料」が82団体(7.8%)、「その他」が39団体(3.7%)となっている。(活用状況の複数回答あり)

(単位：団体、%)

	市区町村		市区					町村				
			市区			町村						
			人口3万人未満	人口3万人以上20万人未満	人口20万人以上							
作成済	1,047	(100.0%)	617	(100.0%)	39	(100.0%)	476	(100.0%)	102	(100.0%)	430	(100.0%)
住民等に対する財政状況の説明	503	(48.0%)	337	(54.6%)	18	(46.2%)	249	(52.3%)	70	(68.6%)	166	(38.6%)
議会に対する財政状況の説明	498	(47.6%)	321	(52.0%)	15	(38.5%)	243	(51.1%)	63	(61.8%)	177	(41.2%)
財政状況の分析	613	(58.5%)	357	(57.9%)	25	(64.1%)	269	(56.5%)	63	(61.8%)	256	(59.5%)
他団体との比較	332	(31.7%)	223	(36.1%)	11	(28.2%)	163	(34.2%)	49	(48.0%)	109	(25.3%)
予算編成の参考資料	82	(7.8%)	34	(5.5%)	1	(2.6%)	27	(5.7%)	6	(5.9%)	48	(11.2%)
その他	39	(3.7%)	18	(2.9%)	1	(2.6%)	14	(2.9%)	3	(2.9%)	21	(4.9%)